

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	フリー株式会社
【英訳名】	FURYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三嶋 隆
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区鶯谷町2番3号
【電話番号】	03-5728-1761（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務経理部 部長 藤村 卓
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区鶯谷町2番3号
【電話番号】	03-5728-1761（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務経理部 部長 藤村 卓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	12,706,012	12,992,755	27,134,724
経常利益 (千円)	1,834,797	1,791,772	3,531,606
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,199,859	1,352,567	1,882,615
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,227,952	1,324,724	1,817,796
純資産額 (千円)	17,358,745	17,924,322	17,948,456
総資産額 (千円)	23,804,070	24,246,938	25,021,861
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	42.40	48.16	66.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.5	73.9	71.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,140,263	1,416,292	5,287,948
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	936,739	664,653	2,090,603
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	852,344	1,358,114	879,762
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	12,822,274	13,184,016	13,789,424

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.76	28.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社ウィーブは、2019年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

また、第2四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）における経済環境は、国内外ともに緩やかな回復傾向で推移しましたが、経済全体の先行きについては不透明な状況が続きました。

このような環境において当社グループは、企業理念「人々のこころを豊かで幸せにする良質なエンタテインメントを創出する!」のもと、プリントシール事業の拡大、若年女性層の顧客基盤を活用したマネタイズの多様化、キャラクターIP（知的財産）を利用した商品販売に注力してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高12,992百万円（前年同期比102.3%）、営業利益1,804百万円（前年同期比97.3%）、経常利益1,791百万円（前年同期比97.7%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,352百万円（前年同期比112.7%）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

（プリントシール事業）

プリントシール事業におきましては、2019年6月に新機種「AROUND20（アラウンドトゥエンティ）」を発売いたしました。また、直営店「girls mignon（ガールズミニョン）等」の新規出店や既存店舗のリニューアル等を行い、プリントシール機全体としてのプレイ回数は堅調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,818百万円（前年同期比109.0%）、営業利益は1,040百万円（前年同期比122.4%）となりました。

（コンテンツ・メディア事業）

コンテンツ・メディア事業におきましては、プリントシール画像取得・閲覧サービス「ピクトリンク」の入会促進施策と継続利用促進施策に取り組み、2019年9月末における有料会員数は164万人となりました。また、カラーコンタクトレンズの販売において、自社オリジナルブランドを中心に売上が増加いたしました。一方で、若年女性層の顧客基盤を活かした新規事業開発のための費用が増加いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,486百万円（前年同期比105.5%）、営業利益は1,952百万円（前年同期比93.8%）となりました。

（キャラクタ・マーチャンダイジング事業）

キャラクタ・マーチャンダイジング事業におきましては、多数の新規キャラクター版権の獲得とその商品化を行いました。クレーンゲーム景品及び高価格帯ホビー商品の販売は堅調に推移したものの、キャラクターくじ「みんなのくじ」の販売が減少したため、前年同期の売上を下回りました。また、中国における生産及び物流体制の強化や、販売促進活動の強化に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,541百万円（前年同期比97.0%）、営業利益は17百万円（前年同期比12.1%）となりました。

なお、2019年7月1日付で連結子会社である株式会社ウィーブを吸収合併したことに伴い、従来「その他」に含めていた書籍の出版事業等を、当第2四半期連結累計期間より「キャラクタ・マーチャンダイジング事業」に含めております。そのため、前年同期比較については、前年同期の数字を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（ゲーム事業）

ゲーム事業におきましては、事業別に以下のような増減がありました。

家庭用ゲームソフト事業においては、新作タイトルの販売本数が減少し、広告宣伝費が減少いたしました。また、旧作における海外へのライセンス販売が増加いたしました。

ゲームアプリ事業においては、恋愛シミュレーションゲームの売上が堅調に推移いたしました。

アニメ事業においては、新作Blu-ray・DVD販売売上、製作委員会における配分金収入の計上が、前期の第2四半期連結累計期間に集中していたため、売上は減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,145百万円（前年同期比81.0%）、営業損失は288百万円（前年同期 営業損失375百万円）となりました。

なお、当社の子会社である株式会社コアエッジの損益については、前第2四半期連結会計期間まで持分法を適用していましたが、2018年9月の連結子会社化により、前第3四半期連結会計期間以降の損益計算書を連結しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が24,246百万円、負債が6,322百万円、純資産は17,924百万円となりました。また、自己資本比率は73.9%となりました。

(資産)

前連結会計年度末に比べ774百万円減少し、24,246百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加(前連結会計年度末比900百万円の増加)があった一方で、現金及び預金の減少(前連結会計年度末比605百万円の減少)、受取手形及び売掛金の減少(前連結会計年度末比745百万円の減少)があったことによるものであります。

(負債)

前連結会計年度末に比べ750百万円減少し、6,322百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少(前連結会計年度末比361百万円の減少)、流動負債の「その他」に含まれるリース債務の減少(前連結会計年度末比292百万円の減少)によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、17,924百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加(1,352百万円)があった一方で、配当金の支払による利益剰余金の減少(848百万円)、自己株式の取得(499百万円)があったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を下回ったため、前連結会計年度末に比べ605百万円減少し13,184百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前四半期純利益を1,780百万円、減価償却費を794百万円計上しました。また、売上債権は873百万円減少し、たな卸資産は900百万円増加、法人税等の支払額は821百万円となりました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間(3,140百万円の収入)に比べ1,723百万円収入が減少し1,416百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、有形固定資産の取得による支出が560百万円、無形固定資産の取得による支出が105百万円となりました。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間(936百万円の支出)に比べ272百万円支出が減少し664百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、セール・アンド・リースバックによる収入が740百万円、リース債務の返済による支出が717百万円、自己株式の取得による支出が499百万円、配当金の支払額が848百万円となりました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間(852百万円の支出)に比べ505百万円支出が増加し1,358百万円の支出となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、458百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年11月13日の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社コアエッジの株式の全部譲渡を決議し、2019年11月13日付で同社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）（重要な子会社の株式の売却）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,296,000	28,296,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	28,296,000	28,296,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	28,296,000	-	1,639,216	-	1,639,216

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
田坂 吉朗	京都府京都市北区	3,680,000	13.23
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,576,600	5.67
風流商事株式会社	東京都目黒区下目黒1丁目4番4号	1,450,000	5.21
フリュー社員持株会	東京都渋谷区鶯谷町2番3号	1,063,600	3.82
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	913,300	3.28
吉田 真人	神奈川県横浜市都筑区	907,000	3.26
三嶋 隆	神奈川県横浜市青葉区	820,000	2.95
TM株式会社	神奈川県横浜市青葉区市ケ尾町1636番12 号	800,000	2.88
稲毛 勝行	京都府京都市西京区	750,000	2.70
中村 真司	京都府京都市右京区	616,600	2.22
計	-	12,577,100	45.21

(注) 1. 風流商事株式会社は、当社取締役会長田坂吉朗の資産管理会社であります。

TM株式会社は、当社代表取締役社長三嶋隆の資産管理会社であります。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,316,100株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	716,100株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 477,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,814,600	278,146	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	-
発行済株式総数	28,296,000	-	-
総株主の議決権	-	278,146	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
フリュー株式会社	東京都渋谷区鶯谷 町2番3号	477,600	-	477,600	1.69
計	-	477,600	-	477,600	1.69

(注) 2019年5月14日の取締役会決議に基づき、2019年5月15日から2019年9月30日までの期間に自己株式を477,300株取得しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,794,224	13,188,816
受取手形及び売掛金	3,890,527	3,144,568
電子記録債権	993,306	865,489
たな卸資産	1,219,748	2,120,284
その他	1,012,557	979,823
貸倒引当金	2,903	5,415
流動資産合計	20,907,461	20,293,566
固定資産		
有形固定資産	2,217,303	2,081,503
無形固定資産	220,587	218,227
投資その他の資産		
その他	1,690,581	1,668,791
貸倒引当金	14,072	15,149
投資その他の資産合計	1,676,508	1,653,641
固定資産合計	4,114,399	3,953,371
資産合計	25,021,861	24,246,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	614,567	694,695
電子記録債務	1,772,461	1,869,424
未払法人税等	870,260	508,552
賞与引当金	5,667	-
返品調整引当金	103,987	107,043
その他	2,645,642	2,088,199
流動負債合計	6,012,586	5,267,915
固定負債		
退職給付に係る負債	903,257	922,476
長期借入金	149,134	124,126
その他	8,426	8,097
固定負債合計	1,060,818	1,054,700
負債合計	7,073,405	6,322,615
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,216	1,639,216
資本剰余金	1,639,216	1,639,216
利益剰余金	14,747,554	15,251,251
自己株式	314	500,302
株主資本合計	18,025,671	18,029,381
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	5,561	10,962
退職給付に係る調整累計額	98,000	94,096
その他の包括利益累計額合計	103,562	105,058
非支配株主持分	26,346	-
純資産合計	17,948,456	17,924,322
負債純資産合計	25,021,861	24,246,938

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	12,706,012	12,992,755
売上原価	5,563,006	5,384,837
売上総利益	7,143,005	7,607,917
販売費及び一般管理費	5,287,624	5,802,962
営業利益	1,855,381	1,804,955
営業外収益		
債務整理益	135	1,799
受取和解金	9,259	-
その他	1,327	871
営業外収益合計	10,722	2,671
営業外費用		
支払利息	200	1,721
支払手数料	-	4,024
為替差損	14,929	5,712
投資事業組合運用損	5,188	4,325
持分法による投資損失	10,476	-
その他	511	69
営業外費用合計	31,306	15,854
経常利益	1,834,797	1,791,772
特別利益		
固定資産売却益	207	284
段階取得に係る差益	9,613	-
特別利益合計	9,820	284
特別損失		
固定資産除売却損	7,248	11,874
減損損失	60,078	-
特別損失合計	67,326	11,874
税金等調整前四半期純利益	1,777,291	1,780,182
法人税等	577,432	453,961
四半期純利益	1,199,859	1,326,220
非支配株主に帰属する当期純損失()	-	26,346
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,199,859	1,352,567

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,199,859	1,326,220
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	25,135	5,400
退職給付に係る調整額	2,957	3,904
その他の包括利益合計	28,093	1,496
四半期包括利益	1,227,952	1,324,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,227,952	1,351,070
非支配株主に係る四半期包括利益	-	26,346

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,777,291	1,780,182
減価償却費	892,132	794,410
のれん償却額	40,385	-
減損損失	60,078	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,912	3,590
返品調整引当金の増減額(は減少)	14,124	3,056
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34,022	19,219
賞与引当金の増減額(は減少)	640	5,667
持分法による投資損益(は益)	10,476	-
支払利息	200	1,721
固定資産除売却損益(は益)	7,040	11,874
売上債権の増減額(は増加)	851,909	873,777
たな卸資産の増減額(は増加)	241,277	900,535
仕入債務の増減額(は減少)	150,398	177,090
その他	139,031	518,788
小計	3,404,216	2,239,931
利息及び配当金の受取額	10	21
利息の支払額	200	1,721
法人税等の支払額	263,762	821,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,140,263	1,416,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	922,375	560,044
有形固定資産の売却による収入	1,140	432
無形固定資産の取得による支出	237,010	105,806
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	208,758	-
その他	12,747	764
投資活動によるキャッシュ・フロー	936,739	664,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	6,394
長期借入金の返済による支出	-	25,008
セール・アンド・リースバックによる収入	850,149	740,063
リース債務の返済による支出	853,617	717,918
自己株式の取得による支出	2	499,987
配当金の支払額	848,874	848,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	852,344	1,358,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	410	1,067
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,351,590	605,407
現金及び現金同等物の期首残高	11,470,684	13,789,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,822,274	13,184,016

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社ウィーブは、2019年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	1,007,601千円	1,470,468千円
仕掛品	21,709	19,655
原材料及び貯蔵品	190,437	630,160

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
給与及び賞与	1,309,546千円	1,581,324千円
退職給付費用	81,840	90,584
貸倒引当金繰入額	1,912	3,600

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	12,827,074千円	13,188,816千円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,800	4,800
現金及び現金同等物	12,822,274	13,184,016

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	848,874	30	2018年3月31日	2018年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	848,870	30	2019年3月31日	2019年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式477,300株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が499,987千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が500,302千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	プリントシール 事業	コンテンツ・メ ディア事業	キャラクタ・マ ーチャングダイジ ング事業	ゲーム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	4,420,504	4,252,215	2,618,992	1,414,299	12,706,012
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	4,420,504	4,252,215	2,618,992	1,414,299	12,706,012
セグメント利益又は損失()	850,628	2,080,685	142,261	375,105	2,698,469

	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	-	12,706,012
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-
計	-	12,706,012
セグメント利益又は損失()	843,088	1,855,381

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 843,088千円には、全社費用 846,988千円、セグメント間取引3,900千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ゲーム事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、60,078千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	プリントシール 事業	コンテンツ・メ ディア事業	キャラクタ・マ ーチャンダイジ ング事業	ゲーム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	4,818,644	4,486,962	2,541,222	1,145,926	12,992,755
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	4,818,644	4,486,962	2,541,222	1,145,926	12,992,755
セグメント利益又は損失()	1,040,911	1,952,577	17,204	288,619	2,722,073

	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高	-	12,992,755
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-
計	-	12,992,755
セグメント利益又は損失()	917,119	1,804,955

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 917,119千円には、全社費用 919,069千円、セグメント間取引1,950千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2019年7月1日付で株式会社ウィーヴを吸収合併したため、業績管理区分の見直しを行い、従来「その他」に含めていた書籍の出版事業等を「キャラクタ・マーチャンダイジング事業」に統合しております。なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	42円40銭	48円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,199,859	1,352,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,199,859	1,352,567
普通株式の期中平均株式数(株)	28,295,808	28,082,562

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年11月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の定めに基づき、下記の通り、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び株主還元の実現を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- (1)取得する株式の種類 : 当社普通株式
(2)取得する株式の総数 : 600,000株(上限)
[発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.16%]
(3)株式の取得価額の総額 : 500,000,000円(上限)
(4)株式を取得する期間 : 2019年11月14日～2020年2月12日
(5)株式の取得方法 : 東京証券取引所における市場買付け

(重要な子会社の株式の売却)

当社は、2019年11月13日の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社コアエッジの株式の全部譲渡を決議しました。なお、本株式譲渡にともない株式会社コアエッジは当社の連結対象子会社から除外されることとなります。

1. 株式売却の理由

当社は、オンラインゲームの領域において専門的な知見を有するコアエッジとの連携強化を通じて、競争力の向上に取り組んでまいりました。しかしながら、スマートフォンゲーム市場においては、サービスの高度化・複雑化など競争激化が進んでいるため、今回、両者のシナジー効果や収益性等を総合的に判断した結果、当社で保有しているコアエッジ株式を全て譲渡し、男性向けスマートフォンゲーム事業から撤退することといたしました。今後は、ゲーム事業においては、家庭用ゲームソフト事業、女性向けスマートフォンゲーム(恋愛シミュレーションゲーム)事業及び、アニメ事業に集中することといたします。

2. 売却する相手先の名称

宮本貴志、飯室文彦

3. 売却の時期

2019年11月15日(予定)

4. 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称 : 株式会社コアエッジ
事業内容 : オンラインゲーム事業
当社との取引内容 : 重要な取引はありません。

5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数 : 6,772株
(上記株式は所有割合100%の株数であります。)
売却価額 : 6,772円
売却損益 : 軽微となる見込みであります。
売却後の持分比率 : 0%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

フリー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 努 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 古賀 祐一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリー株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フリー株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。